

平成23年度税制改正に関するアンケート集計結果

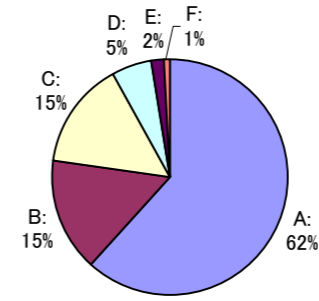
県連名： 沖縄 有効回答数： 388 件 (全国有効回答数： 7,129 件)

I 民主党政権が優先的に取り組むべき施策について

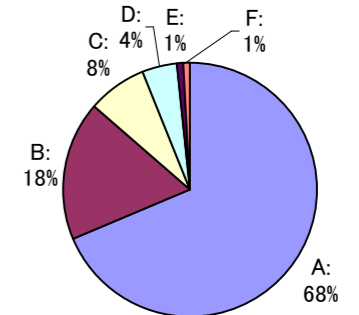
Q 1 新しい政権において、最優先で取り組むべき施策はどれだと思いますか。

- A. 景気回復に向けた経済政策
- B. 財政再建
- C. 事業仕分けなどによる行政改革や規制緩和
- D. 年金・医療・介護などの社会保障制度の見直し
- E. 子育て支援のための施策
- F. その他

県連	
A:	248
B:	62
C:	60
D:	22
E:	7
F:	3



全国	
A:	4,973
B:	1,279
C:	550
D:	309
E:	55
F:	69



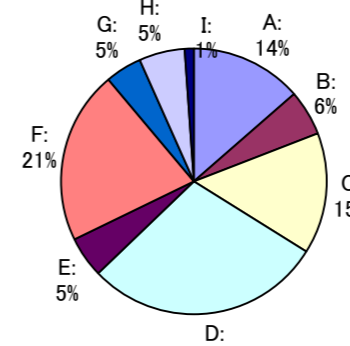
II 民主党政権における税制改革の方向性について

Q 2 民主党の鳩山政権では、昨年末に税制改正大綱を取りまとめ、今後の税制改革の方向性を示しています。

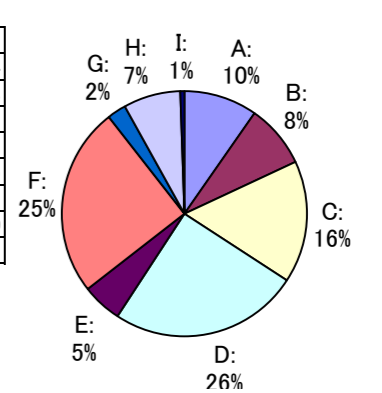
次のうち、あなたはどのような点について特に関心をお持ちですか。2つ選んで下さい。

- A. 所得控除から税額控除・給付付き税額控除・手当への転換
- B. 社会保障・税共通の番号制度の導入
- C. 租税特別措置の抜本的見直し・課税ベースの拡大と法人税率の見直し
- D. 中小法人に対する軽減税率の引き下げ
- E. 格差是正の観点から相続税の見直し
- F. 社会保障制度の抜本改革と消費税のあり方の検討
- G. 地球温暖化対策等のための税制措置
- H. 国と地方の税源配分のあり方の見直し
- I. その他

県連	
A:	101
B:	42
C:	110
D:	217
E:	36
F:	158
G:	34
H:	41
I:	9



全国	
A:	1,311
B:	1,144
C:	2,198
D:	3,395
E:	746
F:	3,385
G:	331
H:	1,020
I:	88



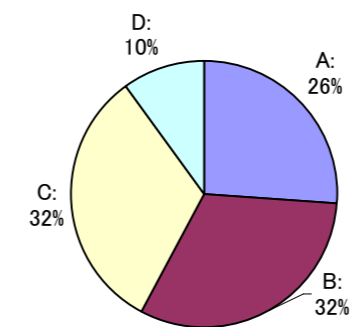
III 事業承継およびその課税問題について

中小企業は企業の大半を占め、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しています。その中小企業の世代交代である事業承継は重要な課題です。このことについて、お尋ねします。

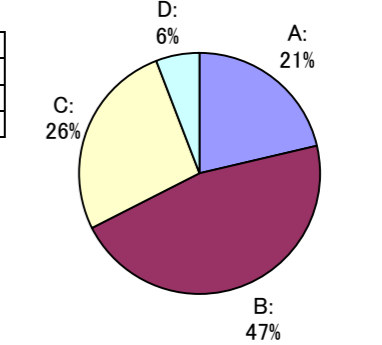
Q 3 貴社における事業承継について教えてください。

- A. 近年（10年程度以内）事業承継を行った
- B. 今後事業承継を実施したい
- C. （当面）事業承継する予定はない
- D. その他

県連	
A:	100
B:	122
C:	124
D:	38



全国	
A:	1,501
B:	3,255
C:	1,859
D:	418

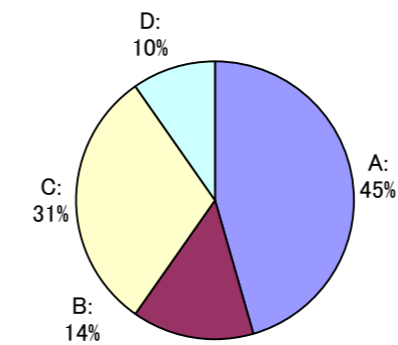


Q 3で「A. 近年（10年程度以内）事業承継を行った」と回答された方にお尋ねします。

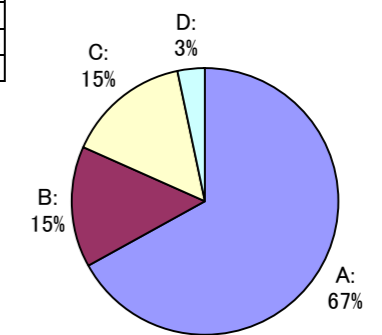
Q 4 事業承継した相手（後継者）について、教えてください。

- A. 子
- B. 配偶者・親族（子を除く）
- C. 社内からの登用
- D. 社外からの登用

県連	
A:	52
B:	16
C:	35
D:	11



全国	
A:	1,231
B:	268
C:	275
D:	63

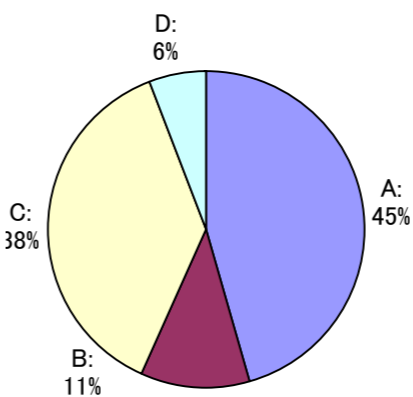


Q 3で「B. 今後事業承継を実施したい」と回答された方にお尋ねします。

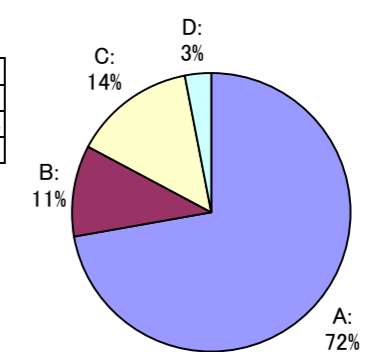
Q 5 事業承継したい相手（後継者）について教えてください。

- A. 子
- B. 配偶者・親族（子を除く）
- C. 社内からの登用
- D. 社外からの登用

県連	
A:	62
B:	15
C:	51
D:	8



全国	
A:	2,468
B:	361
C:	484
D:	103



平成23年度税制改正に関するアンケート集計結果

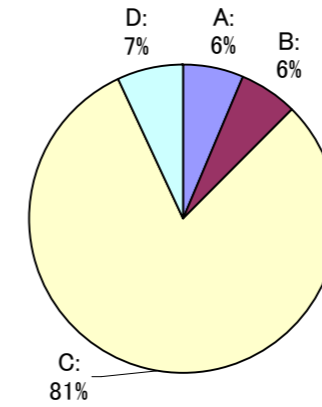
Q3で「C. (当面)事業承継する予定はない」と回答された方にお尋ねします。

Q6 事業承継をしないとする理由は何ですか。

- A. M&Aにより対応
- B. 事業を継続しない
- C. まだ具体的に考えていない
- D. その他

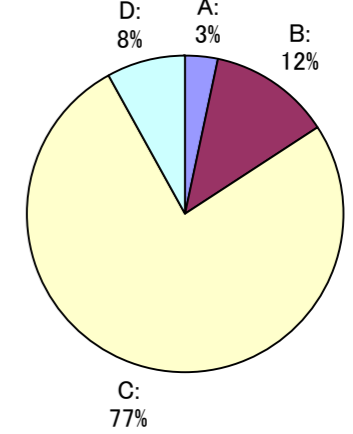
県連

A:	8
B:	8
C:	103
D:	9



全国

A:	65
B:	241
C:	1,480
D:	156

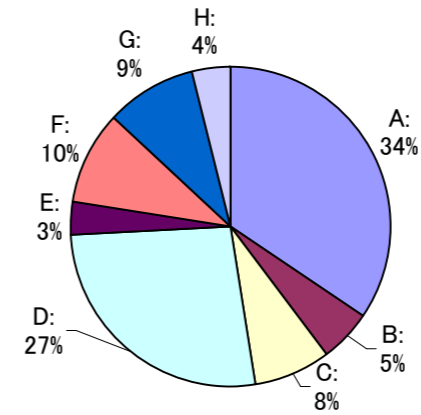


Q7 事業承継に際して、最も大きな問題となりそうな点は何ですか。

- A. 後継者の選定
- B. 社内での理解
- C. 得意先の信頼維持
- D. 事業の将来性
- E. 相続による自社株の分散
- F. 納税資金の準備
- G. 特になし
- H. その他

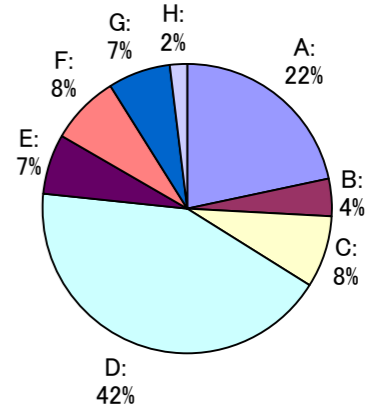
県連

A:	130
B:	20
C:	29
D:	101
E:	12
F:	36
G:	34
H:	15



全国

A:	1,549
B:	287
C:	572
D:	3,056
E:	465
F:	553
G:	498
H:	139

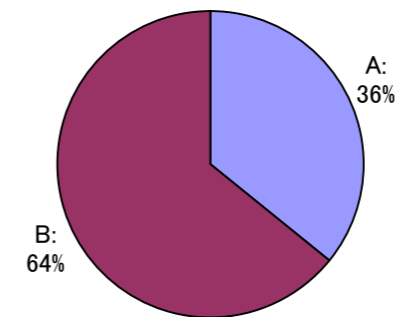


Q8 昨年、非上場株式等に係る相続税と贈与税の納税猶予制度が創設されました。ご存じですか。

- A. はい
- B. いいえ

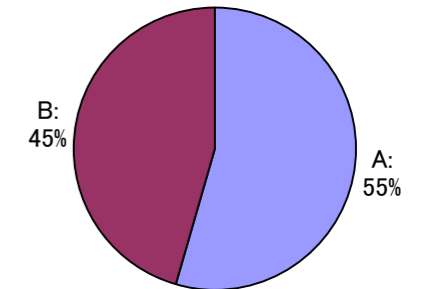
県連

A:	136
B:	245



全国

A:	3,842
B:	3,201

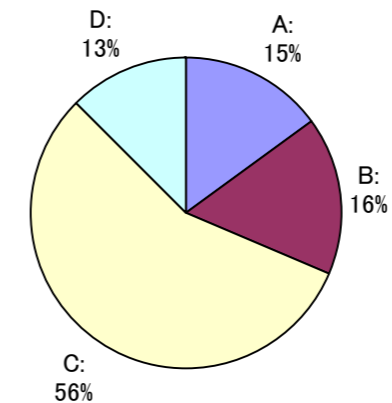


Q9 今後、事業承継をするとした場合、この納税猶予制度を利用したいとお考えですか。

- A. この制度を積極的に利用したい
- B. 要件が厳しく利用が難しい
- C. 制度の内容がよくわからない
- D. その他

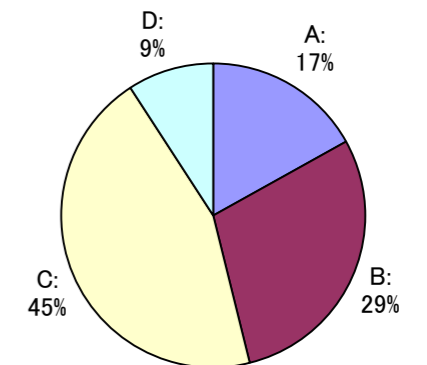
県連

A:	55
B:	60
C:	207
D:	46



全国

A:	1,161
B:	1,992
C:	3,050
D:	635



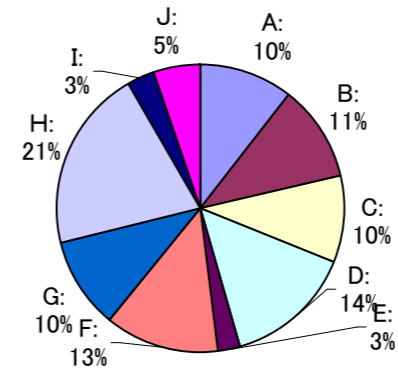
平成23年度税制改正に関するアンケート集計結果

Q10 相続税の納税猶予制度を利用する上で、以下のような要件が定められています。制度利用の障害となる要件はありますか。(複数回答可)

- A. 対象企業が限定されていること
- B. 後継者は先代経営者の親族であること
- C. 後継者は同族関係者と合わせて発行済株式の過半数を保有し、かつ同族内で筆頭株主であること
- D. 雇用の8割以上を5年間維持すること
- E. 資産管理会社等は除外されていること
- F. 原則として、死亡時まで株式を保有しないと猶予税額が免除されないこと
- G. 納税猶予額に相当する特例適用株式を担保に供さなければならないこと
- H. 事前に経済産業大臣の認定、適用後には経済産業大臣や税務署長への報告など、煩雑な手続きが必要なこと
- I. 特に見直す必要はない
- J. その他

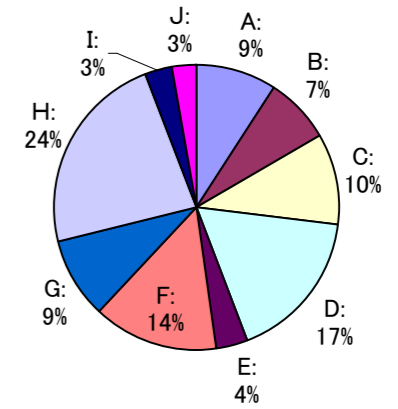
県連

A:	89
B:	94
C:	83
D:	122
E:	22
F:	109
G:	88
H:	174
I:	28
J:	44



全国

A:	1,567
B:	1,257
C:	1,734
D:	2,932
E:	601
F:	2,360
G:	1,594
H:	3,863
I:	537
J:	461

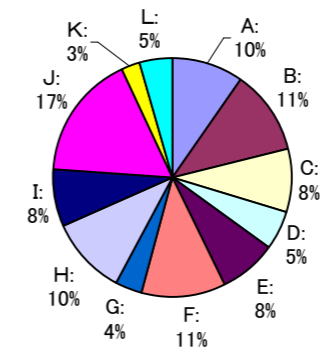


Q11 贈与税の納税猶予制度を利用する上で、以下のような要件が定められています。制度利用の障害となる要件はありますか。(複数回答可)

- A. 対象企業が限定されていること
- B. 贈与者は、役員を退任しなければいけない(無給を除く)こと
- C. 受贈者(贈与を受ける後継者)は先代経営者の親族であること
- D. 受贈者は20歳以上であり、役員就任から3年以上経過していること
- E. 受贈者は同族関係者と合わせて発行済株式の過半数を保有し、かつ同族内で筆頭株主であること
- F. 雇用の8割以上を5年間維持すること
- G. 資産管理会社等は除外されていること
- H. 原則として、死亡時まで株式を保有しないと猶予税額が免除されないこと
- I. 納税猶予額に相当する特例適用株式を担保に供さなければならないこと
- J. 事前に経済産業大臣の認定、適用後には経済産業大臣や税務署長への報告など、煩雑な手続きが必要なこと
- K. 特に見直す必要はない
- L. その他

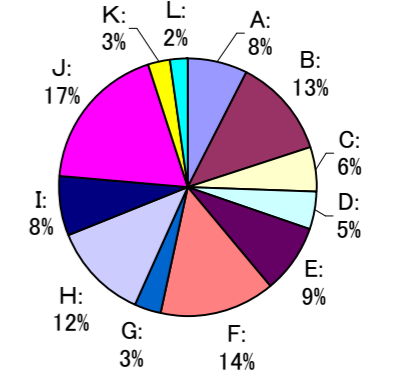
県連

A:	92
B:	109
C:	81
D:	52
E:	73
F:	109
G:	34
H:	100
I:	75
J:	161
K:	24
L:	43



全国

A:	1,423
B:	2,373
C:	1,077
D:	890
E:	1,634
F:	2,740
G:	593
H:	2,350
I:	1,429
J:	3,496
K:	527
L:	436



IV あなた(回答者)について

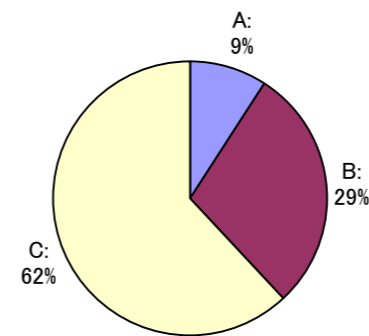
Q12 あなた(回答者)について教えてください。

①法人会での立場

- A. 税制委員
- B. 役員(税制委員を除く)
- C. 一般会員

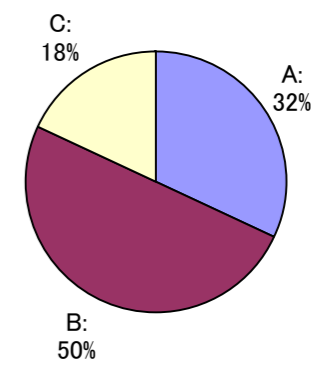
県連

A:	35
B:	109
C:	235



全国

A:	2,246
B:	3,506
C:	1,278

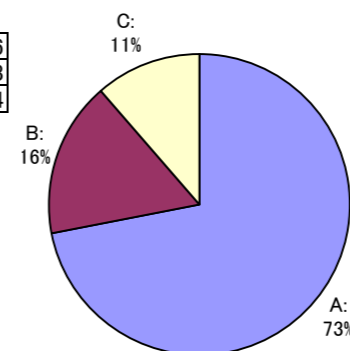


②会社での立場

- A. 経営者
- B. 幹部社員
- C. その他

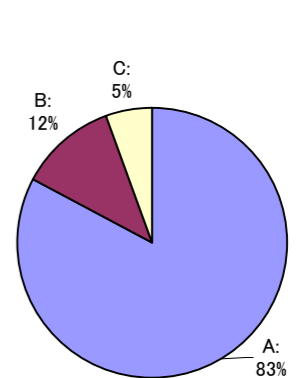
県連

A:	276
B:	63
C:	44



全国

A:	5,831
B:	835
C:	384



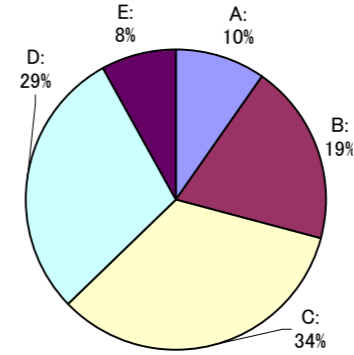
平成23年度税制改正に関するアンケート集計結果

③年齢

- A. 40歳未満
- B. 40歳代
- C. 50歳代
- D. 60歳代
- E. 70歳以上

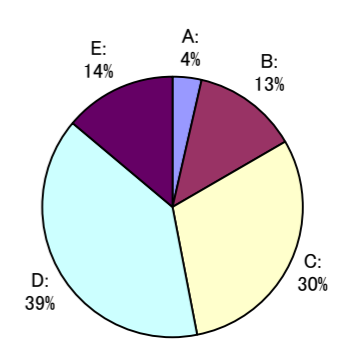
県連

A:	38
B:	75
C:	129
D:	113
E:	31



全国

A:	256
B:	934
C:	2,139
D:	2,776
E:	992

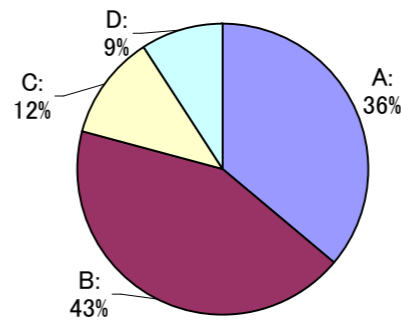


④会社の資本金規模

- A. 1,000万円以下
- B. 1,000万円超～5,000万円以下
- C. 5,000万円超～1億円以下
- D. 1億円超

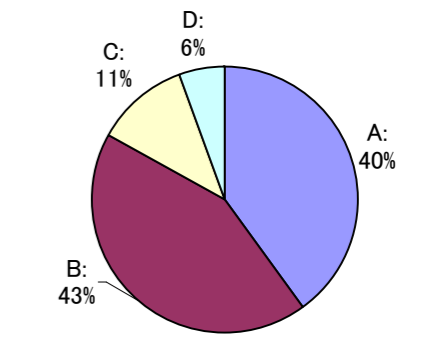
県連

A:	140
B:	166
C:	46
D:	35



全国

A:	2,813
B:	3,045
C:	788
D:	399

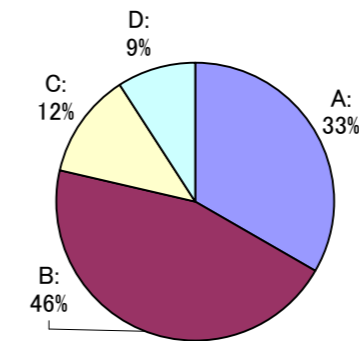


⑤会社の従業員規模

- A. 10人以下
- B. 10人超50人以下
- C. 50人超100人以下
- D. 100人超

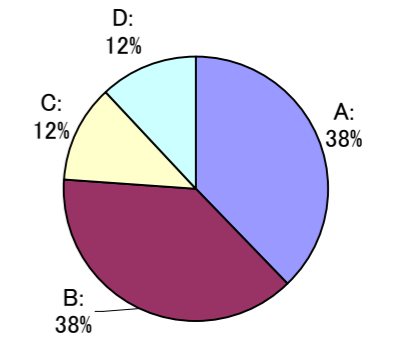
県連

A:	126
B:	170
C:	46
D:	35



全国

A:	2,671
B:	2,703
C:	835
D:	848

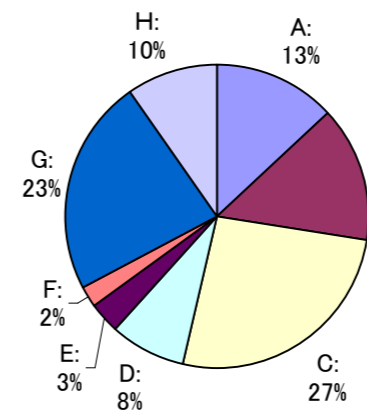


⑥会社の業種(中心となるもの)

- A. 製造業
- B. 卸売業・小売業
- C. 建設業・不動産業
- D. 運輸業
- E. 金融業・保険業
- F. 税理士・会計士
- G. サービス業
- H. その他

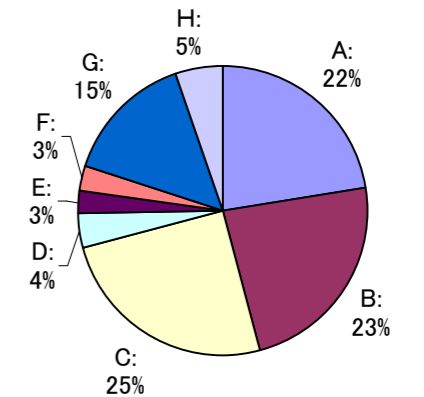
県連

A:	50
B:	56
C:	102
D:	31
E:	13
F:	8
G:	89
H:	38



全国

A:	1,600
B:	1,679
C:	1,775
D:	277
E:	182
F:	214
G:	1,049
H:	371

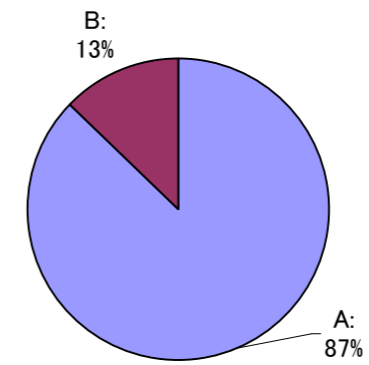


平成23年度税制改正に関するアンケート集計結果

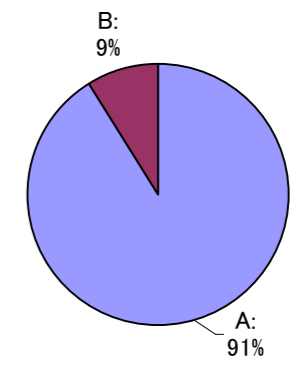
Q13 法人会では、今後、「景況等に関するアンケート」や「経営状況と税制の利用実態に関する調査」等を実施したいと考えています。いずれも統計処理するのみで、個人の回答内容が公表されることはありませんが、その場合にアンケートや調査にご協力いただけますか。

- A. はい
- B. いいえ

県連	
A:	327
B:	48



全国	
A:	6,283
B:	613



Q14 法人会の税に関する活動のあり方について、ご意見がありましたらお書きください。

税制改正について具体例を挙げて説明してもらえたら理解しやすい。決算説明会等の研修会が大変役立っている
沖縄企業がもっと元気になるような税の有効活用を提示してほしい